

超党派の合意に多い課題／制度を支える側の対策を

高山憲之 一橋大学経済研究所特任教授

共同通信配信 2010年7月5日

菅直人首相が年金改革を超党派で議論しようと呼び掛け、自民党もマニフェスト（政権公約）にそうした機関の設置を加えたことは評価したい。従来の年金改革では野党は制度設計に参加できず、年金が政争の具となり改革は進まなかった。今回は政権交代があっても改革が進むとの期待を抱かせる。

ただ、合意は簡単ではない。各党が最低限一致できるラインで案をまとめるとなると、独自の主張をトーンダウンさせたり公約を修正したりする事態は避けられず、その過程で党内外から反発が予想される。調整力があり年金制度設計ができる有能な人材を、各党が協議に送り出すかが鍵だ。

年金改革に対する各党の方向性は集約されてきた。受給要件となる25年の加入期間の短縮や年金記録の通知制度など一致点も多いが、政策の実効性は低く、浮ついた議論にとどまっている印象がある。

自営業者も含めた一元化は民主党の持論で、国民新党や社民党も掲げるが、うまくいくというのは幻想に近い。保険料算出の基準となる所得の概念が会社員と自営業者では全く違い、概念の統一は現状では難しい。

正確な所得把握のため歳入庁設置や社会保障番号導入も訴えているが、番号制が最も進んでいる韓国でさえ、自営業者の所得把握が不十分として会社員側に不満が多い。まずは厚生年金と共済年金の一元化に着手するなど、段階的に進める方が現実的だ。

各党とも無年金・低年金者への対策を強調しているのは今回の特徴といえる。しかし、7万円などの最低保障機能の水準は、財源とパッケージの提案でないと意味がない。消費税増税分の活用を想定しているのだろうが、医療・介護や子育てにも財源が必要で、年金に回るのは消費税1、2%分が限度だろう。各党が考える水準を賄うには足りない。

たちあがれ日本は「税方式はただ乗り助長」とするが、消費税は既に基礎年金の国庫負担分に充てられ、保険料滞納者も消費税は払っており、消費税を投入して最低保障機能を充実させるのは問題ないだろう。

言外に現行制度を前提とする自民党は保険料の追納期間の延長を掲げるが、長期間の滞納分としてまとまった金額を納めなければならず、日々の生活費にも苦しむ無年金・低年金者に有効とは思えない。所得に応じた応能負担で満額の年金を給付するようにするのも一つの案だ。

新制度設計より優先すべきは、年金制度を支える側である非正規労働者への対策だ。その多くを占める若年層と女性が十分な給与で働いて保険料が納付でき、老後に年金をもらえるという当然の仕組みが崩れつつある。厚生年金の適用拡大や保険料徴収方法の見直しなど、現実合う仕掛けの再構築が必要だ。

（取材：城 和佳子記者）